

平成16年2月25日

平成14年度介護保険事業状況報告（年報）について

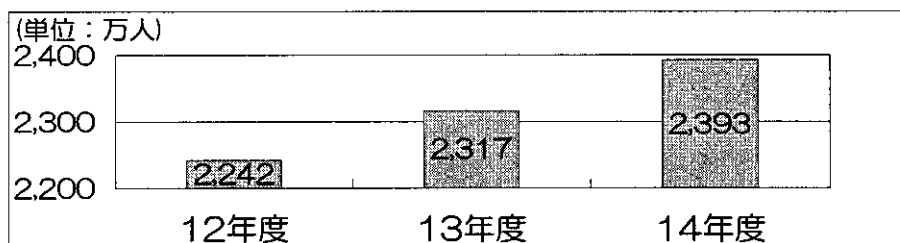
介護保険制度の事業の実施状況（年報）について、各保険者（市町村等）からの報告による平成14年度介護保険事業状況報告（年報）が別紙のとおりまとめました。

当該年報の数値は、厚生労働省ホームページに全国計、都道府県別等について掲載する予定です。

平成14年度介護保険事業状況報告(年報)のポイント

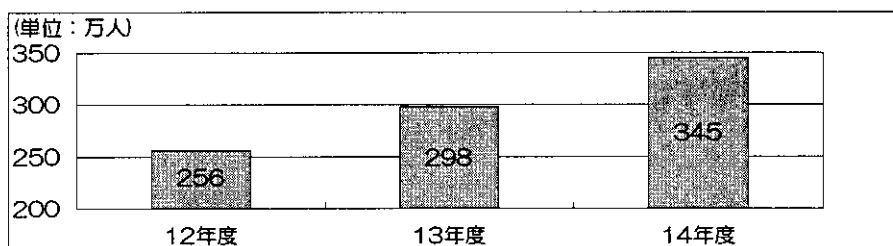
1 第1号被保険者数

(14年3月末現在) (15年3月末現在)
2,317万人 ⇒ 2,393万人 (対前年比77万人、3.3%増)



2 要介護(要支援)認定者数

(14年3月末現在) (15年3月末現在)
298万人 ⇒ 345万人 (対前年比46万人、15.5%増)

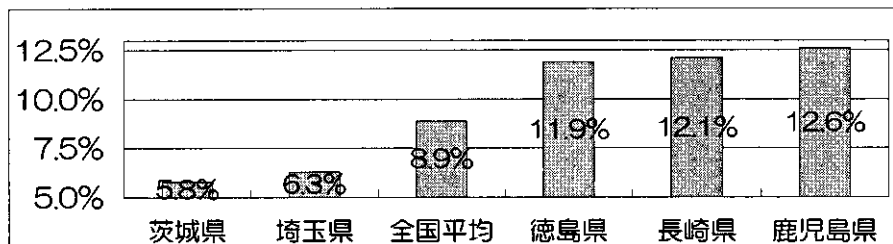


※要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定者数が63.6%を占める。

3 第1号被保険者に占める第1号認定者の割合

(14年3月末現在) (15年3月末現在)
12.4% ⇒ 13.9% (対前年比1.5%増)

※要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定率は、約2倍の地域格差。
(茨城県、埼玉県は約6%、鹿児島県、長崎県、徳島県は12%以上)



4 保険給付

・費用額

(13年度累計)

(14年度累計)

4兆5,919億円 ⇒ 5兆1,929億円 (対前年度6,010億円、13.1%増)

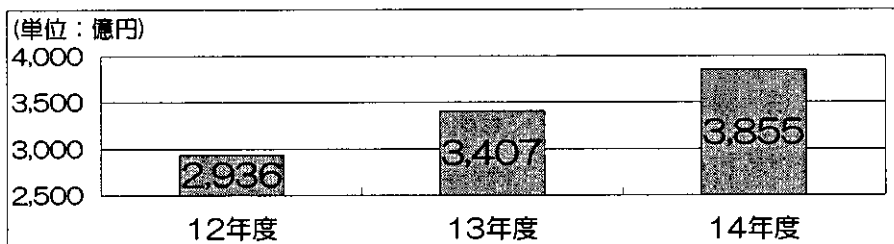
・支給額(利用者負担を除いた額)

(13年度累計)

(14年度累計)

4兆884億円 ⇒ 4兆6,261億円 (対前年度5,376億円、13.2%増)

・1か月当たりの支給額 3,855億円(対前年度448億円増)



5 第1号被保険者1人あたり支給額

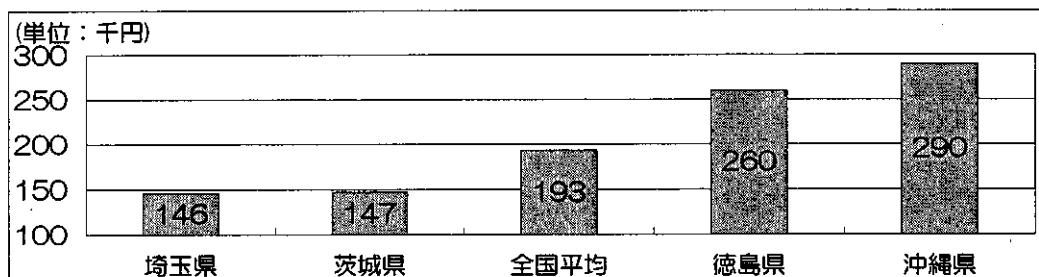
(13年度)

(14年度)

176千円 ⇒ 193千円 (対前年度17千円、9.7%増)

・第1号被保険者1人あたりの支給額は、約2倍の地域格差がある。

(埼玉県、茨城県は15万円以下、沖縄県、徳島県は26万円以上)



6 高額介護サービス費の支給額

(13年度)

(14年度)

258億円 ⇒ 315億円 (対前年度57億円、21.9%増)

7 市町村特別給付の支給額

(13年度)

(14年度)

7.5億円 ⇒ 5.9億円 (対前年度1.7億円、22.5%減)

8 保険料収納額(当該年度分)

(13年度分) (14年度分)

5,881億円 ⇒ 8,029億円 (対前年度2,148億円、36.5%増)

※13年度は、臨時特例交付金により13年9月分まで保険料の1/2が免除されている。

・ 収納率

(13年度分) (14年度分)

98.6%(92.8%) ⇒ 98.4%(91.9%) (対前年度比 0.2%減(0.9%減))

※()内の数値は、普通徴収に係る収納率(再掲)である。

9 介護保険特別会計経理状況(介護保険事業勘定)

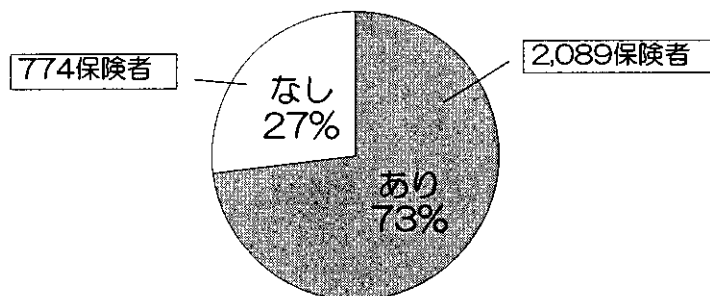
(13年度) (14年度)

歳入	4兆6,566億円	5兆480億円	(対前年度3,914億円増)
歳出	4兆5,530億円	⇒ 4兆9,835億円	(// 4,305億円増)
差引	1,036億円	644億円	
精算後残額	760億円	473億円	

※精算後残額とは、差引(歳入歳出差引残額)から国庫支出金精算額等を控除したものである。

- ・ 介護給付費準備基金に積立金を保有している保険者数は2,089保険者(積立額1,944億円)

《介護給付費準備基金に積立金を保有している保険者の割合》



【平成14年度末現在】